



## 2015年度決算概要 及び 2016年度通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2016年5月20日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF: 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- FL : 旧 東京海上日動フィナンシャル生命保険



## ■ 第1部：2015年度決算概要

● <b>連結決算概要</b>	
－ 概要	・・・3
－ 経常利益	・・・4
● <b>修正純利益</b>	
－ 2015年度実績	・・・5
● <b>国内損保事業</b>	
－ TMNF：2015年度実績	・・・6
－ TMNF：コンバインド・レシオ	・・・7
－ TMNF：正味収入保険料および損害率	・・・8
－ TMNF：資産運用関連	・・・9
－ NF：2015年度実績	・・・10
● <b>国内生保事業</b>	
－ AL：2015年度実績	・・・11
● <b>海外保険事業</b>	
－ 正味収入保険料	・・・12
－ 事業別利益	・・・13
－ 北米内訳	・・・14
● <b>事業別利益</b>	
－ 2015年度実績	・・・15

## ■ 第2部：2016年度通期業績予想

● <b>連結業績予想</b>	
－ 概要	・・・17
－ 経常利益	・・・18
● <b>修正純利益</b>	
－ 2016年度予想	・・・19
● <b>国内損保事業</b>	
－ TMNF：2016年度予想	・・・20
－ TMNF：コンバインド・レシオ	・・・21
－ TMNF：正味収入保険料および損害率	・・・22
－ NF：2016年度予想	・・・23
● <b>国内生保事業</b>	
－ AL：2016年度予想	・・・24
● <b>海外保険事業</b>	
－ 正味収入保険料	・・・25
－ 事業別利益	・・・26
－ 北米内訳	・・・27
● <b>事業別利益</b>	
－ 2016年度業績予想	・・・28

# 第1部：2015年度決算概要

## <ご参考>

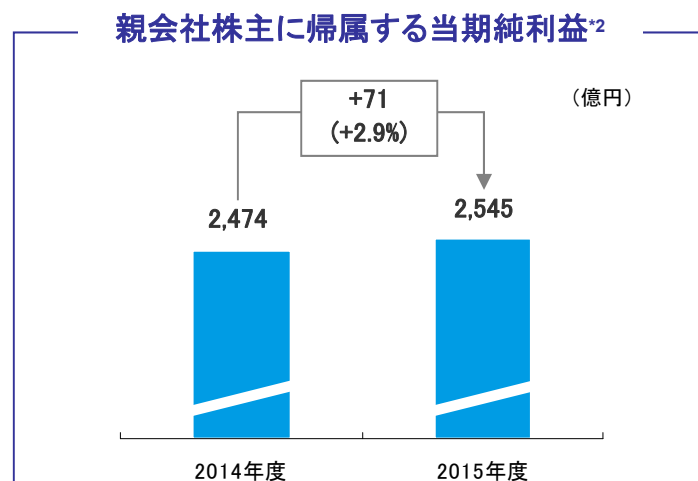
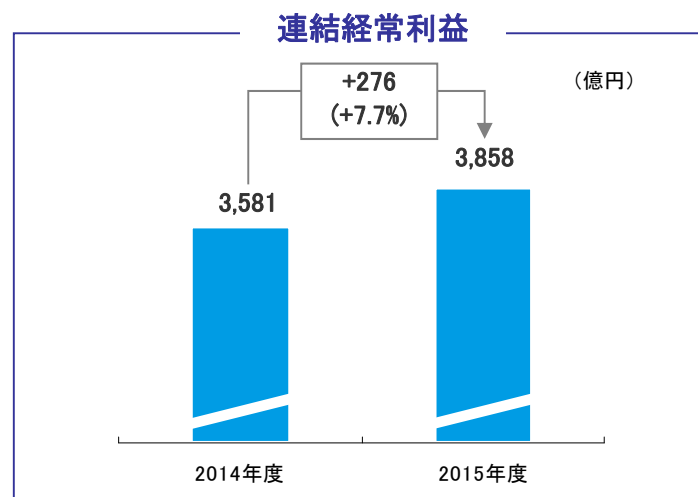
	為替レート(ドル/円)	
	14年度	15年度
3月末レート (国内損保・生保)	120.17円 (14年3月末対比 17.25円安)	112.68円 (15年3月末対比 7.49円高)
12月末レート (海外)	120.55円 (13年12月末対比 15.16円安)	120.61円 (14年12月末対比 0.06円安)

# 連結決算概要①

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



- 正味収入保険料は、国内損保事業・海外保険会社ともに順調に拡大
- 生命保険料は、国内生保事業における保有契約の順調な拡大や変額年金の解約減少等により増収
- 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、国内損保事業での自然災害の増加や国内外の大口事故の増加等があったものの、TMNFでの金融派生商品損益の改善や有価証券売却益の増加等により増益(子会社からの配当金は連結調整で連結消去)
- 当社グループ全体の利益指標である修正純利益は、上記に加え異常危険準備金の積増負担の増加等の影響を控除し、増益



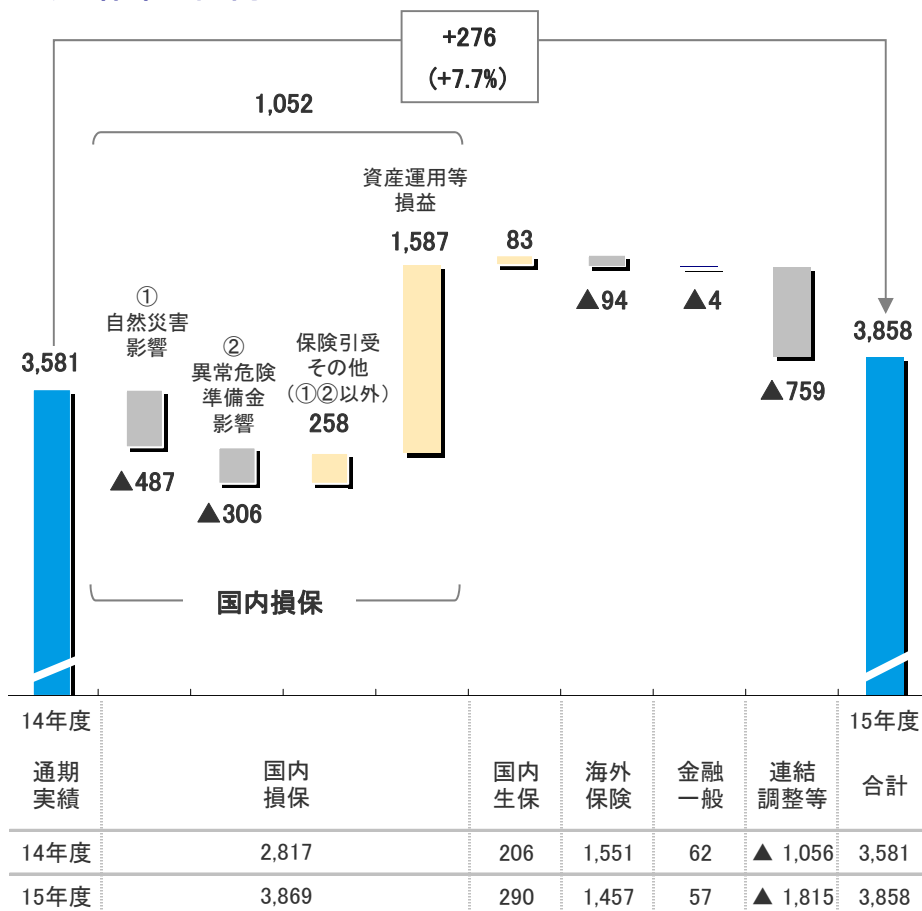
	2014年度 実績	2015年度 実績	前年増減	前年増減率
■ 連結経常収益 (億円)	43,279	45,790	2,510	+ 5.8%
正味収入保険料(連結)	31,276	32,655	1,379	+ 4.4%
生命保険料(連結)	2,204	4,716	2,512	+ 114.0%
■ 連結経常利益 (億円)	3,581	3,858	276	+ 7.7%
東京海上日動	2,640	3,772	1,131	+ 42.9%
日新火災	176	97	▲ 79	▲ 45.0%
あんしん生命*1	206	290	83	+ 40.3%
海外保険会社合計	1,551	1,457	▲ 94	▲ 6.1%
金融・一般事業会社合計	62	57	▲ 4	▲ 8.0%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,056	▲ 1,815	▲ 759	
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益*2 (億円)	2,474	2,545	71	+ 2.9%
東京海上日動	1,853	3,016	1,162	+ 62.8%
日新火災	125	61	▲ 64	▲ 51.2%
あんしん生命*1	288	147	▲ 140	▲ 48.9%
海外保険会社合計	1,245	1,115	▲ 130	▲ 10.4%
金融・一般事業会社合計	32	34	2	+ 6.8%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,071	▲ 1,830	▲ 758	

※1 あんしん生命は2014年10月1日にフィナンシャル生命と合併しており、2014年度についても2社の合算値を表示しております。  
 ※2 従来の「当期純利益」を表示しております。

### 【グループ全体の利益指標】

	2014年度	2015年度	前年増減	前年増減率
■ 修正純利益 (億円)	3,233	3,519	286	+ 8.8%

## ■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算  
 国内生保 : あんしん生命、旧フィナンシャル生命の合算  
 連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

### — 国内損保事業

TMNF: 1,131億円の増益

- 保険引受利益は以下の理由により減益
  - ✓ 既経過保険料が増加した一方、自然災害に係る発生保険金の増加、大口事故、異常危険準備金の積増負担の増加等により減益
- 資産運用等損益は以下の理由により増益
  - ✓ 子会社からの配当金収入の増加、金融派生商品損益の改善に加え、有価証券売却益の増加等により増益

NF: ▲79億円の減益

- 既経過保険料が増加した一方、自然災害に係る発生保険金の増加、異常危険準備金の積増負担の増加等により減益

### — 国内生保事業

- 変額年金の解約等による危険準備金の戻入等により増益

### — 海外保険会社

- 自然災害に係る発生保険金が減少した一方、大口事故や現地決算における為替換算損に加え、新興国通貨に対する円高進行の影響等により減益

### — 連結調整等

- TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の増加に伴う配当金消去額の増加等によりマイナス調整額が拡大

# 修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2015年度実績

■ 当年度決算における修正純利益は3,519億円(前年度対比286億円増益)、修正ROEは9.1%(前年度対比0.2pt上昇)

(億円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年 増減
修正純利益	3,233	3,519	286
修正ROE	8.9%	9.1%	+ 0.2pt

## ■ 組替表\*1

(注) 符号は利益方向にプラス表示

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)*2	2,474	2,545	71
異常危険準備金繰入額*3	+456	+689	233
危険準備金繰入額*3	+53	▲2	▲55
価格変動準備金繰入額*3	+28	+37	9
ALM*4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲37	▲226	▲189
固定資産に関する売却損益・評価損	+93	+18	▲75
のれん・その他無形固定資産償却額	+325	+343	18
その他特別損益・評価性引当等	▲161	+113	274
<b>修正純利益</b>	<b>3,233</b>	<b>3,519</b>	<b>286</b>

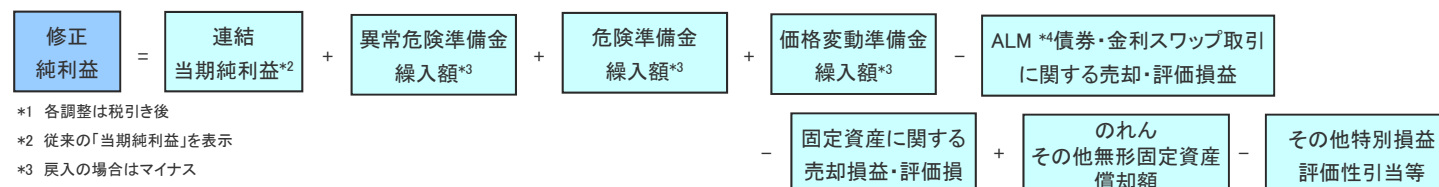
### — 前年度からの修正純利益の増減要因

- 国内損保事業において、自然災害を主因として発生保険金が増加した一方、金融派生商品損益の改善や有価証券売却益の増加により増益  
(子会社からの配当金は連結消去されるため除く)
- 海外保険会社は大口事故や為替換算損等により減益

### — 組替についての前年度との差異

- 異常危険準備金繰入額について、当年度の積増負担が増加し、233億円の修正純利益の増加要因となった
- ALM関連損益について、当年度の金利スワップ取引に関するヘッジ益の増加を主因とし、▲189億円の減少要因となった
- その他特別損益・評価性引当等について、前年度のTMNFにおける子会社株式有税評価損の損金化の影響減少等により、274億円の修正純利益の増加要因となった

## ■ 定義



\*1 各調整は税引き後

\*2 従来の「当期純利益」を表示

\*3 戻入の場合はマイナス

\*4 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

# 国内損保事業①：2015年度実績(TMNF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>599</b>	<b>138</b>	▲460
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	1,248	1,074	▲173
正味収入保険料(民保)	17,589	18,441	851
既経過保険料(民保)	17,021	17,844	823
発生保険金(民保)*	▲9,950	▲10,724	▲773
自然災害	▲271	▲731	▲459
外貨建支払備金積増/増減	▲146	58	204
上記以外	▲9,531	▲10,050	▲518
事業費(民保)	▲5,661	▲6,004	▲342
異常危険準備金積増/増減	▲649	▲936	▲286
自動車	▲302	▲571	▲268
火災	▲136	▲153	▲17
<b>資産運用等損益</b>	<b>2,025</b>	<b>3,620</b>	1,594
資産運用損益	2,188	3,714	1,525
利息及び配当金収入	1,964	2,789	825
外国株式配当金	699	1,519	820
有価証券売却損益	858	1,166	308
有価証券評価損	▲14	▲13	1
金融派生商品損益	▲141	315	457
<b>経常利益</b>	<b>2,640</b>	<b>3,772</b>	1,131
<b>特別損益</b>	<b>▲155</b>	<b>▲122</b>	32
<b>当期純利益</b>	<b>1,853</b>	<b>3,016</b>	1,162

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年度対比▲460億円減益の138億円

- 正味収入保険料(民保):
  - ➡ 自動車保険、火災保険を中心に全種目で増収(+4.8%)  
(詳細はP.8参照)
- 発生保険金(民保):
  - ➡ 台風15号、台風18号を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加
  - ➡ 前年度の外貨建支払備金積増負担の反動
  - ➡ 上記以外は、契約件数の増加に加え、大口事故や自動車保険における過年度事故に係る発生保険金増等により増加
- 事業費(民保):
  - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加等
  - ➡ 事業基盤強化に向けたシステムコスト等による社費の増加
- 異常危険準備金:
  - ➡ 自動車保険のW/Pベースの損害率低下による積増負担の増加

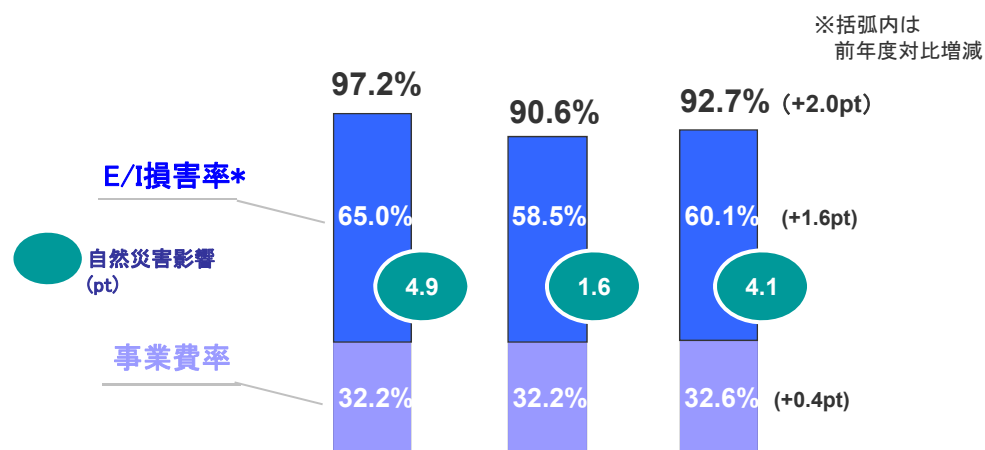
### — 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

子会社からの配当金収入の増加、金融派生商品損益の改善に加え、有価証券売却益の増加等により前年度対比1,594億円増益の3,620億円

### — 当期純利益

上記の結果、前年度対比1,162億円増益の3,016億円

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



単位: 億円

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	前年増減
正味収入保険料	16,952	17,589	18,441	851
発生保険金*	10,749	9,950	10,724	773
事業費	5,459	5,661	6,004	342
内: 社費	2,214	2,192	2,334	142
内: 代理店手数料	3,245	3,469	3,670	200

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	91.2%	89.8%	89.2%	▲ 0.7pt
民保W/P損害率*	59.0%	57.6%	56.6%	▲ 1.0pt

\* 損害調査費を含む

### － E/I損害率

- 自然災害に係る発生保険金の増加を主因として前年度対比1.6ポイント上昇の60.1%となった

### － 事業費率

- 以下の要因により前年度対比0.4ポイント上昇の32.6%となった
  - ➡ 正味収入保険料の増加
  - ➡ 手数料率の高い契約の割合増加に伴う代理店手数料率の上昇
  - ➡ 事業基盤強化に向けたシステムコスト等による社費の増加



## 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2015年度実績	
			前年増減	前年増減率
火災	2,711	3,034	323	11.9%
海上	661	662	0	0.1%
傷害	1,692	1,752	60	3.6%
自動車	9,903	10,307	403	4.1%
自賠責	2,764	2,826	61	2.2%
その他	2,633	2,699	65	2.5%
<b>合計</b>	<b>20,367</b>	<b>21,283</b>	915	4.5%
<b>民保合計</b>	<b>17,589</b>	<b>18,441</b>	851	4.8%

#### － 主な増減要因

- 火災：2015年10月商品改定前の契約の見直しや、企業分野における増収を主因として増収
- 傷害：全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収を主因として増収
- 自動車：商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- その他：超ビジネス保険や大口契約の増収を主因として増収

### ■ 種目別E/I損害率

	2014年度 実績	2015年度 実績	2015年度実績	
			前年増減	
火災	48.7%	60.4%	11.7pt	
海上	64.0%	64.9%	0.8pt	
傷害	52.9%	52.2%	▲ 0.7pt	
自動車	61.1%	60.5%	▲ 0.6pt	
その他	59.8%	62.1%	2.4pt	
<b>民保合計</b>	<b>58.5%</b>	<b>60.1%</b>	1.6pt	

#### － 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の増加を主因として上昇
- 海上：大口事故による発生保険金の増加を主因として上昇
- 傷害：料率改定による増収を主因として低下
- 自動車：過年度事故に係る発生保険金が増加した一方、料率改定に伴う増収および降雪が少なかったこと等による発生保険金の減少を主因として低下
- その他：大口事故による発生保険金の増加を主因として上昇

## TMNF資産運用等損益(億円)

単位:億円

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年増減
<b>資産運用等損益</b>	<b>2,025</b>	<b>3,620</b>	1,594
<b>資産運用損益</b>	<b>2,188</b>	<b>3,714</b>	1,525
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>1,461</b>	<b>2,292</b>	831
利息及び配当金収入	1,964	2,789	825
内国株式配当金	554	654	100
外国株式配当金	699	1,519	820
内国債券インカム	292	276	▲16
外国債券インカム	43	62	18
内国その他インカム <sup>*1</sup>	100	11	▲88
外国その他インカム <sup>*2</sup>	142	140	▲2
積立保険料等運用益振替	▲503	▲496	6
<b>売却損益等計(キャピタル)</b>	<b>727</b>	<b>1,421</b>	694
有価証券売却損益	858	1,166	308
有価証券評価損	▲14	▲13	1
内国株式評価損	▲7	▲13	▲5
金融派生商品損益	▲141	315	457
金利スワップ	62	282	220
為替予約・通貨スワップ	▲86	34	120
その他運用収益・費用	2	▲63	▲65
その他(為替換算損益等)	23	15	▲8
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲163</b>	<b>▲94</b>	68

\*1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\*2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## 政策株式売却額(億円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年増減
<b>政策株式売却額</b>	<b>1,120</b>	<b>1,220</b>	100

— TMNFの資産運用等損益は、前年同期比1,594億円増加の3,620億円となった

- ネット利息配当金収入  
以下を主因として前年同期比831億円増加の2,292億円となった
  - 外国株式配当金:
    - ✓ HCC社買収資金調達に係る配当を含む海外子会社からの配当金収入の増加
  - 内国株式配当金:
    - ✓ 国内子会社および政策株式からの配当金収入の増加
  - 内国その他インカム:
    - ✓ 前年度、投資先ファンド内での収益実現による反動減
  
- キャピタル損益  
以下を主因として前年同期比694億円増加の1,421億円となった
  - 金融派生商品損益:
    - ✓ 主にヘッジ目的で実施しているデリバティブ契約の時価変動によるもの
  - 有価証券売却損益:
    - ✓ 外国証券並びに政策株式の売却益の増加

— 政策株式売却額は、前年同期比100億円増加の1,220億円となり、それに伴う売却益は900億円となった

# 国内損保事業⑤：2015年度実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>147</b>	<b>78</b>	<b>▲ 68</b>
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>155</b>	<b>106</b>	<b>▲ 49</b>
正味収入保険料(民保)	1,161	1,180	19
既経過保険料(民保)	1,183	1,204	20
発生保険金(民保)*	▲ 613	▲ 677	▲ 64
自然災害	▲ 13	▲ 41	▲ 28
上記以外	▲ 600	▲ 636	▲ 36
事業費(民保)	▲ 398	▲ 406	▲ 8
異常危険準備金積増/積減	▲ 8	▲ 27	▲ 19
火災	39	21	▲ 17
自動車	▲ 40	▲ 41	▲ 0
<b>資産運用等損益</b>	<b>26</b>	<b>19</b>	<b>▲ 6</b>
資産運用損益	31	21	▲ 9
利息及び配当金収入	48	47	▲ 1
有価証券売却損益	▲ 3	1	4
金融派生商品損益	3	0	▲ 3
有価証券評価損	▲ 0	▲ 5	▲ 5
<b>経常利益</b>	<b>176</b>	<b>97</b>	<b>▲ 79</b>
<b>特別損益</b>	<b>▲ 18</b>	<b>2</b>	<b>20</b>
<b>当期純利益</b>	<b>125</b>	<b>61</b>	<b>▲ 64</b>
<b>損害率(民保E/1)*</b>	<b>51.8%</b>	<b>56.3%</b>	<b>4.5pt</b>
<b>事業費率(民保)</b>	<b>34.3%</b>	<b>34.4%</b>	<b>0.2pt</b>
<b>E/1コンバインド・レシオ(民保)*</b>	<b>86.1%</b>	<b>90.7%</b>	<b>4.6pt</b>

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2016 Tokio Marine Holdings, Inc.

### — 保険引受利益

以下を主因として前年度対比▲68億円減益の78億円

#### ● 正味収入保険料(民保):

➡ 自動車保険における契約増加や前年度の料率改定効果を主因として増収

#### ● 発生保険金(民保):

➡ 台風15号、台風18号を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加

➡ 上記以外では、自動車保険における大口事故の増加等により増加

#### ● 異常危険準備金:

➡ 主に火災保険における取崩額の減少

### — 資産運用等損益

有価証券評価損の増加等により、前年度対比▲6億円減益の19億円

### — 当期純利益

上記の結果、前年度対比▲64億円減益の61億円

## ■ 年換算保険料(億円)

	2014年度 実績*1	2015年度 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	1,141	1,197	55	4.9%
除く、長期貯蓄性商品*2	849	1,004	155	18.3%
保有契約年換算保険料	7,644	7,965	321	4.2%

\*1 ALとFLの合算ベースとなります

\*2 個人年金保険及び長割り終身保険

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2014年度 実績*1	2015年度 実績	前年増減
経常収益	12,605	10,545	▲2,059
保険料等収入	7,791	8,194	403
当期純利益	288	147	▲140
基礎利益	254	250	▲4

\*1 ALとFLの合算ベースとなります

### — 新契約年換算保険料

- 長期貯蓄性商品\*2を抑制した一方、医療保険・がん保険の新商品を販売した効果により第三分野が好調に推移し、前年度対比4.9%の増収となった
- 長期貯蓄性商品\*2を除いたベースでは前年度対比18.3%の増収となった

### — 保有契約年換算保険料

- 上期の市況が好調に推移し、変額年金の解約や目標到達による一括支払いが発生したものの、新契約の積み上がりにより前年度末対比4.2%の増収となった
- 上記変額年金の影響を除いたベースでは、前年度末対比12.4%の増収となった

### — 当期純利益

- 変額年金の解約等による危険準備金の戻入等があった一方、前年度にFLで計上していなかった繰延税金資産の反動等により、前年度対比▲140億円減益の147億円となった
- 通期予想144億円と同水準となった

### — 基礎利益

- 前年度対比▲4億円減益の250億円となった

# 海外保険事業①：2015年度実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2014年度 実績	2015年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>*2</sup>
	14年12月末	15年12月末			
	120.5円	120.6円			
北米	6,312	6,658	346	5%	5%
欧州 (含む中東)	1,546	1,513	▲32	▲2%	4%
中南米	1,321	1,027	▲294	▲22%	15%
アジア	1,166	1,128	▲37	▲3%	6%
再保険	1,495	1,883	387	26%	27%
損保計 <sup>*1</sup>	11,847	12,211	364	3%	9%
生保	1,179	829	▲350	▲30%	▲22%
合計	13,026	13,040	13	0%	6%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

- 新興国通貨安の影響により、正味収入保険料は横ばい
- 為替の影響を除けば、各事業における成長施策の進展等により、前年度対比6%の増収

### 北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける更新契約の料率引き上げや新規契約の増加を主因として増収

### 欧州

- 現地通貨ベースではTokio Marine Kilnにおけるビジネスの拡大を主因として増収したものの、為替の影響(GBP安)により減収

### 中南米

- 現地通貨ベースではブラジルの自動車保険の販売好調により増収したものの、為替の影響(BRL安)により減収

### アジア

- 現地通貨ベースではインド、中国での自動車保険の販売増等により増収したものの、為替の影響(MYR安、THB安)により減収

### 再保険

- 自然災害以外の分野の引受拡大および複数年契約増加の影響を主因として増収

### 生保

- シンガポールにおける一部商品の売り止めを主因として減収

## 海外保険事業②：2015年度実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2014年度 実績	2015年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	14年12月末	15年12月末			
	120.5円	120.6円			
北米	872	956	83	10%	10%
欧州 (含む中東)	196	81	▲114	▲58%	▲56%
中南米	58	53	▲5	▲9%	34%
アジア	173	147	▲25	▲15%	▲6%
再保険	96	106	10	11%	12%
損保計*1	1,386	1,343	▲43	▲3%	0%
生保	94	6	▲88	▲94%	▲90%
合計	1,455	1,318	▲137	▲9%	▲6%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

Copyright (c) 2016 Tokio Marine Holdings, Inc.

- 前年度対比で自然災害による発生保険金が減少したものの、大口事故の影響や為替換算損、新興国通貨安等により前年度対比▲137億円の減益

- 通期予想\*は達成 \* 2015年度予想: 1,230億円(達成率107%)

#### 北米

- フィラデルフィアにおいて引受拡大や自然災害の減少等により増益、デルファイにおいても資産運用益の増加等により増益

#### 欧州

- 大口事故の影響や為替換算損等により減益

#### 中南米

- 現地通貨ベースでは金利上昇等による資産運用益の増加を主因として増益となったものの、為替の影響(BRL安)により減益

#### アジア

- シンガポールにおける前年度の一時的な増益要素の反動を主因として減益

#### 再保険

- 大口事故の影響を受けたものの、前年度のリザーブ積み増しの反動を主因として増益

#### 生保

- シンガポールにおける新契約の減少および株価下落に伴う含み益の減少を主因として減益

## 海外保険事業③：2015年度実績（北米内訳）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 正味収入保険料（億円）

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年12月末 120.5円	15年12月末 120.6円			
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	3,239	3,423	183	6%	6%
デルファイ	2,366	2,413	47	2%	2%

\* 円換算時の為替の影響を控除

### ■ 事業別利益（億円）

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年12月末 120.5円	15年12月末 120.6円			
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	423	464	41	10%	10%
デルファイ	402	444	41	10%	10%

\* 円換算時の為替の影響を控除

# 事業別利益(ドメイン別) : 2015年度実績

(単位:億円)

事業ドメイン	2014年度実績	2015年度実績	増減
<b>国内損害保険事業</b>	<b>1,225</b>	<b>1,260</b>	<b>35</b>
東京海上日動	1,137	1,200	63
日新火災	122	88	▲34
その他	▲34	▲27	7
<b>国内生命保険事業*1・2</b>	<b>1,674</b>	<b>▲1,881</b>	<b>▲3,555</b>
あんしん生命	1,697	▲1,874	▲3,571
<b>海外保険事業</b>	<b>1,455</b>	<b>1,318</b>	<b>▲137</b>
北米	872	956	83
欧州(含む中東)	196	81	▲114
中南米	58	53	▲5
アジア	173	147	▲25
再保険	96	106	10
損害保険事業*3	1,386	1,343	▲43
生命保険事業	94	6	▲88
<b>金融・一般事業</b>	<b>40</b>	<b>73</b>	<b>33</b>

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 2015年度よりMCEVベースに変更している事に伴い、2014年度実績についてもMCEVベースの数値を記載しています

\*3 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

## 国内損保事業

TMNF: 前年度対比63億円増益の1,200億円

- 金融派生商品損益の改善
- 自然災害や大口事故に係る発生保険金の増加

## 国内生保事業

AL: 前年度対比▲3,571億円減益の▲1,874億円<sup>(\*)</sup>

- 金利低下等の経済環境変動の影響
- 前年度の法人税率引き下げ等の反動

(\*) 金利低下等の経済環境変動の影響を除いたMCEV増加額は1,156億円

## 海外保険事業

前年度対比▲137億円減益の1,318億円

- 自然災害に係る発生保険金の減少
- 大口事故の増加
- 現地決算における為替換算損の増加



## 第2部：2016年度 通期業績予想

### <ご参考>

2016年度 通期業績予想の前提

為替レート  
ドル/円

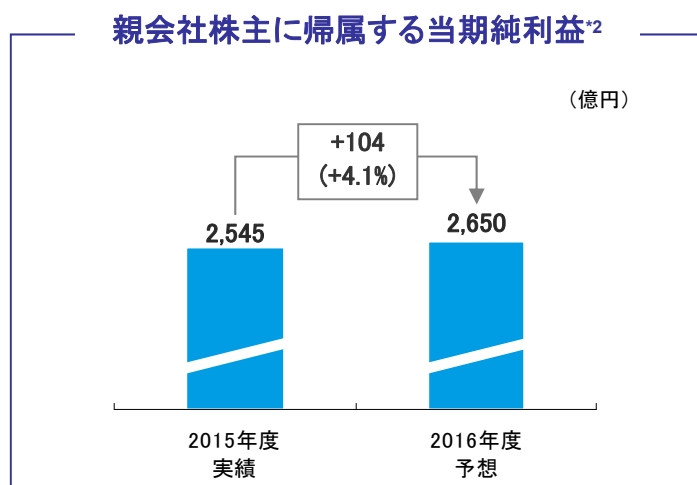
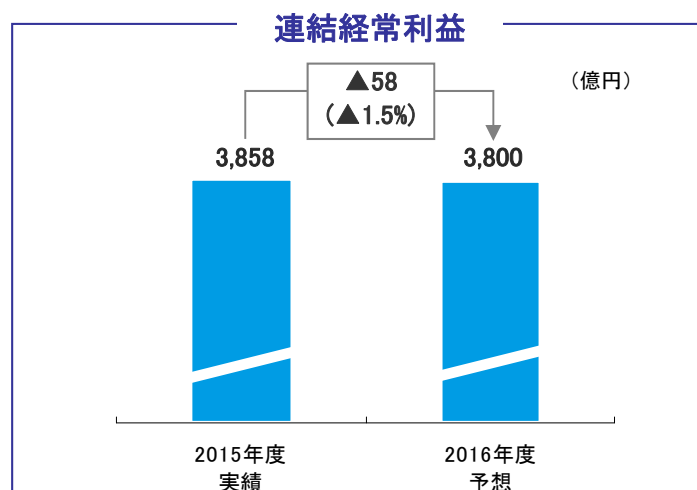
日経平均株価

112.68円  
(16年3月末)

16,758円  
(16年3月末)

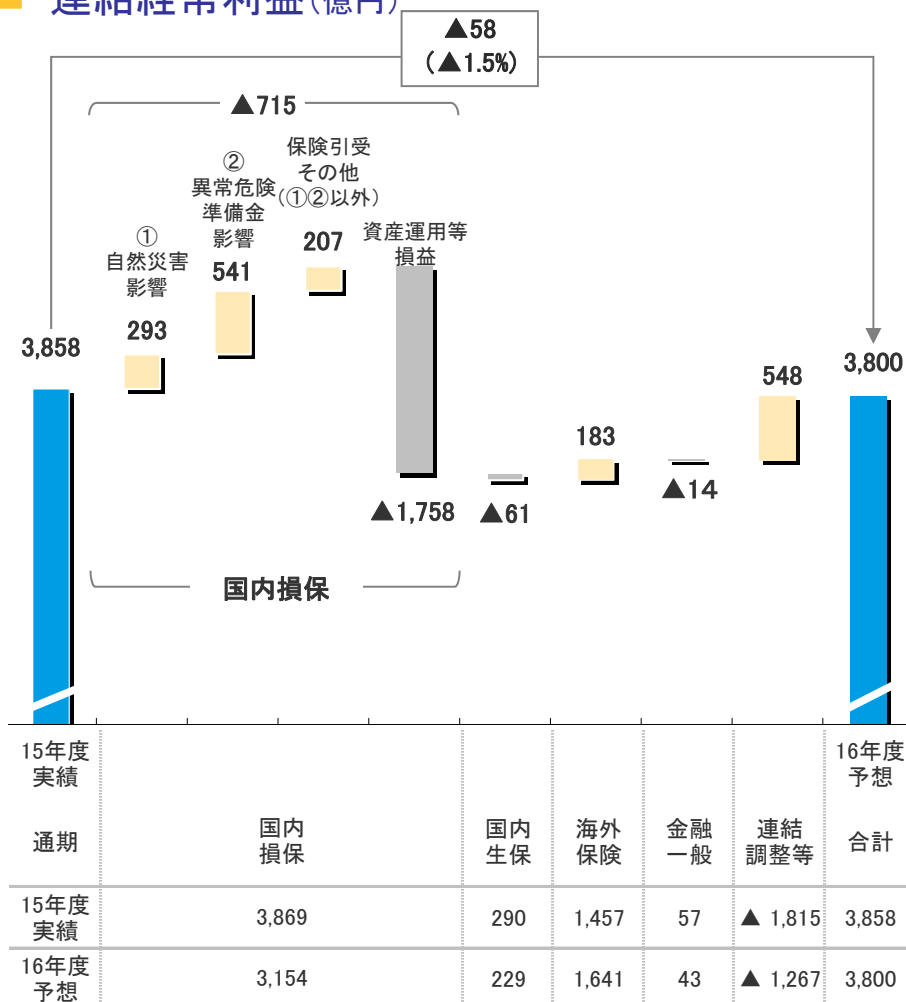
# 連結業績予想①

- 正味収入保険料は、円高進行の一方でHCCの新規PL連結を主因として増収
- 生命保険料は、国内生保事業における保有契約の拡大や変額年金の解約減少、HCCの新規PL連結等により増収
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、TMNFでの自然災害に係る発生保険金の減少、異常危険準備金繰入率の引き下げ等により増益(子会社からの配当金は連結調整で連結消去)
- 修正純利益は、上記に加えHCCの新規PL連結に伴うのれんの償却負担等の影響を控除し、増益



	2015年度実績	2016年度予想	前年増減	前年増減率
<b>■ 連結経常収益 (億円)</b>	45,790			
正味収入保険料(連結)	32,655	34,600	1,944	+ 6.0%
生命保険料(連結)	4,716	8,000	3,283	+ 69.6%
<b>■ 連結経常利益 (億円)</b>	3,858	3,800	▲ 58	▲ 1.5%
東京海上日動	3,772	3,090	▲ 682	▲ 18.1%
日新火災	97	64	▲ 33	▲ 34.1%
あんしん生命	290	229	▲ 61	▲ 21.1%
海外保険会社合計	1,457	1,641	183	+ 12.6%
金融・一般事業会社合計	57	43	▲ 14	▲ 24.8%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,815	▲ 1,267	548	
<b>■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)</b>	2,545	2,650	104	+ 4.1%
東京海上日動	3,016	2,450	▲ 566	▲ 18.8%
日新火災	61	43	▲ 18	▲ 30.0%
あんしん生命	147	156	8	+ 5.7%
海外保険会社合計	1,115	1,207	91	+ 8.2%
金融・一般事業会社合計	34	30	▲ 4	▲ 14.2%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,830	▲ 1,236	594	
<b>【グループ全体の利益指標】</b>				
<b>■ 修正純利益 (億円)</b>	3,519	3,880	361	+ 10.3%

## ■ 連結経常利益(億円)



### — 国内損保事業

- 自然災害に係る発生保険金を平年並みに見込む影響や、TMNFにおいて自動車グループの異常危険準備金繰入率の引き下げ等により保険引受利益は増益
- 資産運用等損益は子会社からの配当金収入の減少や前年度における金融派生商品収益の反動等により減益

### — 国内生保事業

- FL契約の解約に伴う危険準備金取崩額の減少等により減益

### — 海外保険会社

- 前年度に少なかった自然災害を平年並みに見込む影響や円高進行による影響があるものの、HCCの新規PL連結や前年度の大口径事故の反動等により増益

### — 連結調整等

- HCCの新規PL連結に伴うのれんの償却負担が増加する一方、TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の減少を主因としてマイナス調整額が縮小

本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負のれん償却、その他消去等の合計額

# 修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2016年度業績予想

## ■ 修正純利益は前年度対比361億円増益の3,880億円、修正ROEは前年度対比1.4pt上昇の10.5%を見込む

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減
修正純利益	3,519	3,880	361
修正ROE	9.1%	10.5%	1.4pt

### ■ 組替表\*1

(注) 符号は利益方向にプラス表示

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)*2	2,545	2,650	104
異常危険準備金繰入額*3	+ 689	+310	▲379
危険準備金繰入額*3	▲2	-	2
価格変動準備金繰入額*3	+ 37	+30	▲7
ALM*4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲226	-	226
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 (2015年度は固定資産に関する売却損益・評価損)	+ 18	▲40	▲58
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 343	+930	587
その他特別損益・評価性引当等	+ 113	-	▲113
修正純利益	3,519	3,880	361

### — 前年度からの修正純利益の増減要因

- 海外保険会社における、HCCの新規PL連結や前年度の大口事故の反動による増益
- 国内損保事業における、前年度に計上した有価証券売却益の反動

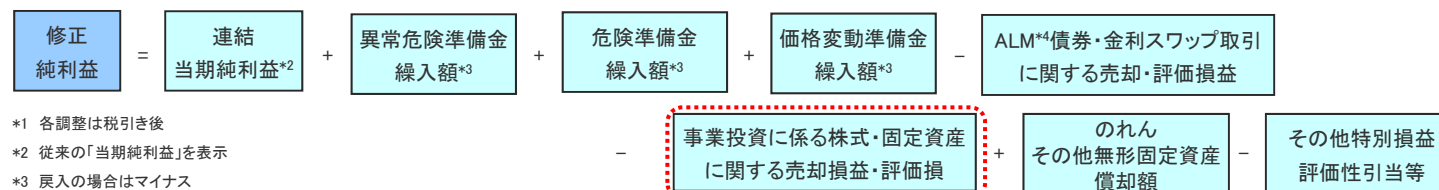
### — 組替についての前年度との差異

- 異常危険準備金繰入額について、TMNFにおける自動車グループの繰入率の引き下げにより、積増額の減少を見込む
- のれん・その他無形固定資産償却額について、HCCにおいて償却が開始されることに伴い、償却額の増加を見込む

### — 定義について

2016年度から「事業投資に係る株式に関する売却損益・評価損」を、修正純利益の控除項目に追加。詳細につきましてはP.32をご参照

### ■ 定義



\*1 各調整は税引き後

\*2 従来の「当期純利益」を表示

\*3 戻入の場合はマイナス

\*4 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>138</b>	<b>1,220</b>	1,081
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>1,074</b>	<b>1,596</b>	521
正味収入保険料(民保)	18,441	18,540	98
既経過保険料(民保)	17,844	18,276	431
発生保険金(民保)*	▲10,724	▲10,654	70
自然災害	▲731	▲450	281
外貨建支払備金積増/増減	58	-	▲58
上記以外	▲10,050	▲10,204	▲153
事業費(民保)	▲6,004	▲6,056	▲52
異常危険準備金積増/増減	▲936	▲376	559
自動車	▲571	▲55	515
火災	▲153	▲160	▲6
<b>資産運用等損益</b>	<b>3,620</b>	<b>1,868</b>	▲1,751
資産運用損益	3,714	2,080	▲1,633
利息及び配当金収入	2,789	1,760	▲1,029
外国株式配当金	1,519	646	▲873
有価証券売却損益	1,166	709	▲457
有価証券評価損	▲13	-	13
金融派生商品損益	315	31	▲284
<b>経常利益</b>	<b>3,772</b>	<b>3,090</b>	▲682
<b>特別損益</b>	<b>▲122</b>	<b>16</b>	139
<b>当期純利益</b>	<b>3,016</b>	<b>2,450</b>	▲566

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年度対比1,081億円増益の1,220億円を見込む

- 正味収入保険料(民保):
  - ➡ 前年度の火災保険増収の反動の影響があるものの、自動車保険の契約件数の増加を主因として増収を見込む(詳細はP.22参照)
- 発生保険金(民保):
  - ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
  - ➡ 増収に伴う増加に加え、前年度に降雪が少なかったことの影響等による発生保険金の増加
- 事業費(民保):
  - ➡ 成長に向けた新規投資等による社費の増加
  - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加

### ● 異常危険準備金:

- ➡ 自動車グループの繰入率を7.5%から3.2%に引き下げることによる主因とした積増額の減少

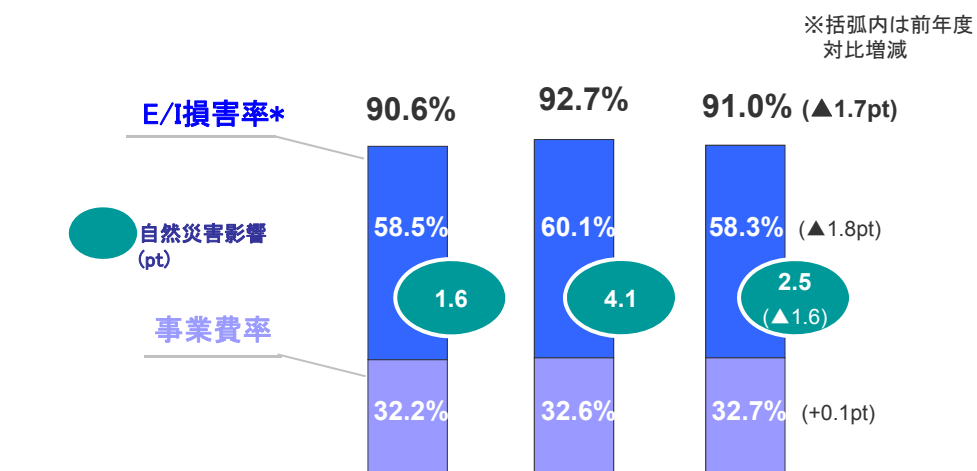
### — 資産運用等損益

前年度における子会社からの配当金、金融派生商品損益の改善および有価証券売却益の増加の反動等により、前年度対比▲1,751億円減益の1,868億円を見込む

### — 当期純利益

上記に加え、前年度の特別損失や法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩の反動の影響もあり、前年度対比▲566億円減益の2,450億円を見込む

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



単位：億円

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 予想	前年増減
正味収入保険料	17,589	18,441	18,540	98
発生保険金*	9,950	10,724	10,654	▲70
事業費	5,661	6,004	6,056	52
内：社費	2,192	2,334	2,367	33
内：代理店手数料	3,469	3,670	3,689	19

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	89.8%	89.2%	89.8%	0.6pt
民保W/P損害率*	57.6%	56.6%	57.1%	0.5pt

\* 損害調査費を含む

### － E/I損害率

- 以下を主因として▲1.8ポイント改善の58.3%を見込む
  - 前年度における自然災害の増加の反動
  - 前年度における大口事故の反動

### － 事業費率

- 以下を主因として0.1ポイント上昇の32.7%を見込む
  - 成長に向けた新規投資等による社費増加

## ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	3,034	2,753	▲281	▲9.3%
海上	662	630	▲31	▲4.8%
傷害	1,752	1,710	▲42	▲2.4%
自動車	10,307	10,591	284	2.8%
自賠責	2,826	2,795	▲30	▲1.1%
その他	2,699	2,867	168	6.2%
<b>合計</b>	<b>21,283</b>	<b>21,350</b>	66	0.3%
<b>民保合計</b>	<b>18,441</b>	<b>18,540</b>	98	0.5%

### - 主な増減要因

- 火災：2015年度の商品改定前の契約の見直しによる増収の反動を主因として減収
- 傷害：業務災害向け傷害保険をその他種目へ移行することを主因として減収
- 自動車：件数増加やこれまでの商品・料率改定を主因として増収
- その他：超ビジネス保険の増収に加え、傷害保険からの一部種目移行を主因として増収

## ■ 種目別E/I損害率

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	60.4%	52.2%	▲ 8.2pt	
海上	64.9%	63.1%	▲ 1.7pt	
傷害	52.2%	52.8%	0.6pt	
自動車	60.5%	60.9%	0.4pt	
その他	62.1%	56.5%	▲ 5.7pt	
<b>民保合計</b>	<b>60.1%</b>	<b>58.3%</b>	<b>▲ 1.8pt</b>	

### - 主な増減要因

- 火災：自然災害を平年ベースで見込むことを主因として改善
- 海上：前年度の大口径事故の反動を主因として改善
- 自動車：これまでの料率改定効果があるものの、前年度に降雪が少なかったことの反動を見込み上昇
- その他：前年度の大口径事故の反動を主因として改善

# 国内損保事業④：2016年度業績予想(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

(単位:億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>78</b>	<b>52</b>	<b>▲ 26</b>
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>106</b>	<b>99</b>	<b>▲ 7</b>
正味収入保険料(民保)	1,180	1,204	24
既経過保険料(民保)	1,204	1,223	19
発生保険金(民保)*	▲ 677	▲ 714	▲ 36
自然災害	▲ 41	▲ 30	11
上記以外	▲ 636	▲ 684	▲ 48
事業費(民保)	▲ 406	▲ 419	▲ 13
異常危険準備金積増/積減	▲ 27	▲ 46	▲ 19
火災	21	2	▲ 19
自動車	▲ 41	▲ 41	▲ 0
<b>資産運用等損益</b>	<b>19</b>	<b>14</b>	<b>▲ 4</b>
資産運用損益	21	19	▲ 2
利息及び配当金収入	47	43	▲ 4
有価証券売却損益	1	-	▲ 1
金融派生商品損益	0	▲ 3	▲ 3
<b>経常利益</b>	<b>97</b>	<b>64</b>	<b>▲ 33</b>
<b>特別損益</b>	<b>2</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 6</b>
<b>当期純利益</b>	<b>61</b>	<b>43</b>	<b>▲ 18</b>
<b>損害率(民保E/I)*</b>	<b>56.3%</b>	<b>58.4%</b>	2.1pt
<b>事業費率(民保)</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.8%</b>	0.4pt
<b>E/コンバインド・レシオ(民保)*</b>	<b>90.7%</b>	<b>93.2%</b>	2.5pt

\* 損害調査費を含む

注)上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年度対比▲26億円減益の52億円を見込む

#### ● 正味収入保険料(民保):

➡ 主に火災保険における出再保険料の減少による増収を見込む

#### ● 発生保険金(民保):

➡ 平年並みの自然災害を見込む

⚡ 上記以外では、自動車における修理費単価上昇などにより、増加を見込む

#### ● 事業費(民保):

⚡ 主に再手数料の減少による正味手数料の増加を見込む

#### ● 異常危険準備金:

⚡ 主に火災保険における増収に伴う取崩額の減少を見込む

### — 資産運用等損益

前年度対比▲4億円減益の14億円を見込む

### — 当期純利益

上記の結果、前年度対比▲18億円減益の43億円を見込む



## ■ 年換算保険料(億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	1,197	1,127	▲69	▲5.8%
除く、長期貯蓄性商品*1	1,004	1,071	66	6.7%
保有契約年換算保険料	7,965	8,063	97	1.2%

\*1 個人年金保険及び長割り終身保険

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年増減
経常収益	10,545	13,878	3,333
保険料等収入	8,194	8,744	549
当期純利益	147	156	8
基礎利益	250	249	▲1

### — 新契約年換算保険料

- 長期貯蓄性商品\*1の抑制により、前年度対比▲5.8%を見込む
- 長期貯蓄性商品\*1を除いたベースでは、保障的商品へのシフトを推進し、前年度対比6.7%の増収を見込む

### — 保有契約年換算保険料

- 変額年金の満期、解約の影響はあるものの、新契約の順調な積み上がりにより前年度末対比1.2%の増収を見込む
- 上記変額年金の影響を除いたベースでは、前年度末対比8.2%の増収を見込む

### — 当期純利益

- 前年度と同水準の156億円を見込む

### — 基礎利益

- 前年度と同水準の249億円を見込む

# 海外保険事業①：2016年度業績予想(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>2</sup>
	15年12月末 120.6円	16年3月末 112.6円			
北米	6,658	9,940	3,281	49%	60%
欧州	1,484	1,470	▲14	▲1%	9%
中南米	1,027	1,170	142	14%	11%
アジア (含む中東)	1,157	1,240	82	7%	11%
再保険	1,883	1,340	▲543	▲29%	▲24%
<b>損保計<sup>1</sup></b>	<b>12,211</b>	<b>15,160</b>	<b>2,948</b>	<b>24%</b>	<b>32%</b>
生保	829	940	110	13%	15%
<b>合計</b>	<b>13,040</b>	<b>16,100</b>	<b>3,059</b>	<b>23%</b>	<b>31%</b>

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— HCCの貢献を主因として、前年度対比23%の増収を見込む

### 北米

- HCCの貢献を主因として北米全体で増収を見込む
- フィラデルフィア、デルファイにおいて、現地通貨ベースでは更新契約の料率引き上げや高い更新率の維持等により増収を見込むが、為替の影響により減収を見込む

### 欧州

- 現地通貨ベースではTokio Marine Kilnにおけるスペシャルティ保険を中心とした増収を見込むが、為替の影響により減収を見込む

### 中南米

- ブラジルの自動車保険を中心に引き続き増収を見込む

### アジア

- マレーシア、タイ、インド等での増収を見込む

### 再保険

- 前年度における複数年契約増加の反動を主因として減収を見込む

### 生保

- シンガポールやタイにおける成長等により増収を見込む

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

## 海外保険事業②：2016年度業績予想(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	15年12月末 (ドル/円) 120.6円	16年3月末 112.6円			
北米	956	1,290	333	35%	44%
欧州	80	90	9	11%	24%
中南米	53	40	▲13	▲25%	▲27%
アジア (含む中東)	148	100	▲48	▲33%	▲30%
再保険	106	90	▲16	▲16%	▲10%
<b>損保計<sup>*1</sup></b>	<b>1,343</b>	<b>1,610</b>	266	20%	28%
生保	6	20	13	231%	187%
<b>合計</b>	<b>1,318</b>	<b>1,590</b>	271	21%	29%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— HCCの貢献を主因として、前年度対比271億円の増益を見込む

#### 北米

- HCCの貢献を主因として北米全体で増益を見込む
- フィラデルフィアにおいては、為替の影響や自然災害を平年並みに見込むことにより減益を見込む
- デルファイにおいては、現地通貨ベースでは資産運用益の増加等により増益を見込むが、為替の影響により減益を見込む

#### 欧州

- 自然災害を平年並みに見込む影響があるものの、前年度の大口事故の影響や為替換算損等の反動により増益を見込む

#### 中南米

- ブラジルにおける税制改正の影響を主因として減益を見込む

#### アジア

- 前年度の一時的増益要素の反動により減益を見込む

#### 再保険

- 前年度の大口事故の反動の一方で、為替の影響や自然災害を平年並みに見込むことにより減益を見込む

#### 生保

- 前年度のシンガポールにおける株価下落に伴う含み益の減少の反動等により増益を見込む

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

## 海外保険事業③：2016年度業績予想(北米内訳)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 正味収入保険料(億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年12月末	16年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	120.6円	112.6円			
フィラデルフィア	3,423	3,320	▲103	▲3%	4%
デルファイ	2,413	2,320	▲93	▲4%	3%
HCC	-	3,490	3,490	-	-

\* 円換算時の為替の影響を控除

### ■ 事業別利益 (億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年12月末	16年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	120.6円	112.6円			
フィラデルフィア	464	400	▲64	▲14%	▲8%
デルファイ	444	420	▲24	▲5%	1%
HCC	-	440	440	-	-

\* 円換算時の為替の影響を控除

# 事業別利益（ドメイン別）：2016年度業績予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



(単位: 億円)

事業ドメイン	2015年度実績	2016年度予想	増減
<b>国内損害保険事業</b>	<b>1,260</b>	<b>1,650</b>	<b>390</b>
東京海上日動	1,200	1,580	380
日新火災	88	70	▲18
その他	▲27	▲10	17
<b>国内生命保険事業*1</b>	<b>▲1,881</b>	<b>390</b>	<b>2,271</b>
あんしん生命	▲1,874	390	2,264
<b>海外保険事業</b>	<b>1,318</b>	<b>1,590</b>	<b>271</b>
北米	956	1,290	333
欧州	80	90	9
中南米	53	40	▲13
アジア(含む中東)	148	100	▲48
再保険	106	90	▲16
損害保険事業*2	1,343	1,610	266
生命保険事業	6	20	13
<b>金融・一般事業</b>	<b>73</b>	<b>40</b>	<b>▲33</b>

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

## 国内損保事業

TMNF: 前年度対比380億円増益の1,580億円を見込む

- 自然災害や大口事故に係る発生保険金の減少
- 前年度における金融派生商品損益の改善の反動

## 国内生保事業

AL: 前年度対比2,264億円増益の390億円を見込む

- 前年度における金利低下等の経済環境変動の反動
- 新契約の積み上がり

## 海外保険事業

前年度対比271億円増益の1,590億円を見込む

- HCCの新規PL連結
- 前年度における大口事故の影響や為替換算損の反動
- 前年度に影響が少なかった自然災害を平年並みに見込むこと

## 定義について

従来「保有株式に係る売却損益・評価損」を控除項目としていたが、2016年度からはこれを「政策株式・事業投資に係る株式に関する売却損益・評価損」に変更。詳細はP.34を参照

## 参考資料

■ 証券化商品等への投資状況(億円)

(2015年度末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	2015年度末残高*1	うち国内拠点	うち海外拠点
<b>CDS</b>	<b>172</b>	<b>172</b>	—
AAA	—	—	—
AA	—	—	—
A	—	—	—
BBB	172	172	—
上記以外	—	—	—
<b>ABS(証券化商品)</b>	<b>10,466</b>	<b>159</b>	<b>10,306</b>
Agency MBS*2	2,691	—	2,691
AAA	1,773	157	1,616
AA	542	—	542
A	504	—	504
BBB	1,828	—	1,828
上記以外	3,125	2	3,122
<b>資産運用関連計</b>	<b>10,639</b>	<b>332</b>	<b>10,306</b>
<b>金融保証特約再保険(証券化関連)</b>	<b>822</b>	<b>822</b>	—

\*1 CDS残高:想定元本 ABS残高:時価 金融保証特約再保険残高:保証残高

\*2 Agency MBS:ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

## 修正純利益(グループ全体)

比較可能性の向上

- グループ全体では、市場から見た比較可能性を高める観点から、財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率(修正ROE)の前提となるグループ全体の利益指標

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV(市場整合的EV)を使用

### <主要な相違点>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

\*各指標の定義詳細はP.32,34参照



# 修正純利益の定義(2016年度以降の新定義)

## 修正純利益の定義

### ● 修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

### ● 修正純資産※1(平均残高ベース)

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

### ● 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- ※3 戻入の場合はマイナス
- ※4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

## 修正純利益の変更点

「事業投資に係る株式に関する売却損益・評価損」を、修正純利益の控除項目に追加(太字部分が変更点)

<株式区分別の売却損益・評価損の取り扱い>

	(新)修正純利益	(旧)修正純利益
純投資株式(注1)	控除しない	控除しない
政策株式(注2)	控除しない	控除しない
子会社・関連会社株式	控除する (その他特別損益として控除)	控除する (その他特別損益として控除)
事業投資に係る株式(注3)	<b>控除する</b>	控除しない

(注1) 時価上昇や配当により利益を得ることを目的に保有する株式

(注2) 国内事業子会社が、主として取引関係の強化を目的で保有する国内株式等

(注3) 純投資株式、政策株式、子会社・関連会社株式以外の株式等(例えば、会計上子会社・関連会社株式に該当しないが、これに準ずる形で保有する株式等)

# 修正純利益・修正純資産の組替表



(単位: 億円)

## ● 修正純利益\*1

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)*2	2,545	2,650	104
異常危険準備金繰入額*3	+ 689	+310	▲379
危険準備金繰入額*3	▲2	-	2
価格変動準備金繰入額*3	+ 37	+30	▲7
ALM*4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲226	-	226
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 (2015年度は固定資産に関する売却損益・評価損)	+18	▲40	▲58
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 343	+930	587
その他特別損益・評価性引当等	+ 113	-	▲113
<b>修正純利益</b>	<b>3,519</b>	<b>3,880</b>	<b>361</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 従来の「当期純利益」を表示

\*3 戻入の場合はマイナス

\*4 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

\*各指標の定義詳細はP.32参照

## ● 修正純資産

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減
連結純資産	34,847	36,050	1,203
異常危険準備金	+ 7,691	+8,060	369
危険準備金	+ 342	+340	▲2
価格変動準備金	+ 628	+670	42
のれん・ その他無形固定資産	▲7,515	▲7,520	▲5
<b>修正純資産</b>	<b>35,993</b>	<b>37,610</b>	<b>1,617</b>

## ● 修正ROE

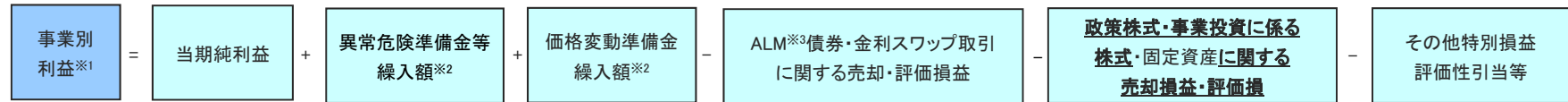
	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減
連結純利益	2,545	2,650	104
連結純資産*5	35,317	35,450	133
財務会計ROE	7.2%	7.5%	0.3pt
*5 平残ベース			
	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減
修正純利益	3,519	3,880	361
修正純資産*5	38,514	36,800	▲1,714
修正ROE	9.1%	10.5%	1.4pt
*5 平残ベース			

# 事業別利益の定義(2016年度以降の新定義)

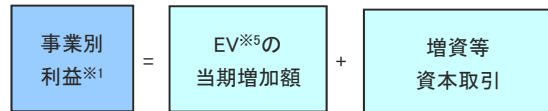


## 事業別利益の定義の変更点

### ● 損害保険事業



### ● 生命保険事業<sup>※4</sup>



- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)
- ※5 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

### ● その他の事業

財務会計上の当期純利益

## 事業別利益の変更点

損害保険事業について、従来「保有株式に係る売却損益・評価損」を控除項目としていましたが、これを「政策株式・事業投資に係る株式に関する売却損益・評価損」に変更(太字部分の変更点)

<株式区分別の売却損益・評価損の取り扱い>

	(新)事業別利益	(旧)事業別利益
純投資株式(注1)	<b>控除しない</b>	控除する
政策株式(注2)	控除する	控除する
子会社・関連会社株式	控除する (その他特別損益として控除)	控除する (その他特別損益として控除)
事業投資に係る株式(注3)	控除する	控除する

(注1) 時価上昇や配当により利益を得ることを目的に保有する株式

(注2) 国内事業子会社が、主として取引関係の強化を目的で保有する国内株式等

(注3) 純投資株式、政策株式、子会社・関連会社株式以外の株式等(例えば、会計上子会社・関連会社株式に該当しないが、これに準ずる形で保有する株式等)

# 事業別利益の組替表



## ● 国内損保事業\*1 (TMNF)

	2015年度 実績	2016年度 予想	前年 増減
当期純利益 (財務会計)	3,016	2,450	▲566
異常危険準備金繰入額等 <sup>2</sup>	+ 683	+ 270	▲413
価格変動準備金繰入額 <sup>2</sup>	+ 35	+ 34	▲1
ALM <sup>3</sup> 債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲211	+ 0	211
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益 (2015年度は保有株式・固定資産に関する売却・評価損益)	▲764	▲550	214
グループ内配当金	▲1,557	▲628	929
その他特別損益 評価性引当等	▲2	+ 4	6
<b>事業別利益</b>	<b>1,200</b>	<b>1,580</b>	<b>380</b>

\*各指標の定義詳細はP.34参照

## ● 海外保険事業\*1

(単位: 億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想
海外保険子会社 当期純利益 (財務会計)	1,115	1,207
EVとの差 (生保事業)	▲20	
少数株主持分の調整	▲23	
対象会社の差異	+ 95	
その他調整 <sup>4</sup>	+ 152	
<b>事業別利益</b>	<b>1,318</b>	<b>1,590</b>

\*1 各調整額は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

\*4 その他無形固定資産償却費、本社費ほか

## 2015年度MCEV実績(AL)

	2015年3月末	2016年3月末	前年比増減
<b>年度末MCEV</b>	<b>10,373</b>	<b>8,116</b>	<b>▲ 2,257</b>
純資産価値	6,937	11,622	4,684
保有契約価値	3,436	▲ 3,505	▲ 6,941
<b>新契約価値</b>	<b>686</b>	<b>603</b>	<b>▲ 83</b>

(注)本内容は第三者の検証前の数値となります

## < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

## お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社  
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: [ir@tokiomarinehd.com](mailto:ir@tokiomarinehd.com)

URL: <http://www.tokiomarinehd.com>

Tel: 03-3285-0350

*To Be a Good Company*



東京海上ホールディングス

TOKIOMARINE

